

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡邊史弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	76,415	79,934	82,930	85,022	86,428
経常利益	(百万円)	7,667	9,351	10,298	11,308	13,713
当期純利益	(百万円)	4,602	5,106	5,579	6,734	8,213
包括利益	(百万円)					7,992
純資産額	(百万円)	60,433	57,447	56,679	59,575	60,375
総資産額	(百万円)	100,900	93,856	94,504	95,096	98,493
1株当たり純資産額	(円)	565.92	567.02	577.27	619.66	659.31
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.42	48.35	55.61	68.79	87.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	40.83	48.11			
自己資本比率	(%)	59.89	61.21	59.98	62.65	61.30
自己資本利益率	(%)	8.00	8.66	9.78	11.59	13.69
株価収益率	(倍)	22.60	15.24	14.91	11.21	11.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,933	10,014	8,472	11,049	13,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,222	1,726	2,571	2,374	6,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,478	7,815	5,730	3,727	7,309
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,914	12,386	12,556	17,504	17,035
従業員数	(人)	1,701	1,720	1,713	1,687	1,679

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	74,590	78,196	81,070	83,172	84,641
経常利益	(百万円)	7,257	8,852	9,756	10,759	13,148
当期純利益	(百万円)	4,386	4,815	5,267	6,414	7,887
資本金	(百万円)	23,348	23,853	23,853	23,853	23,853
発行済株式総数	(千株)	113,282	114,879	101,879	101,879	101,879
純資産額	(百万円)	64,556	61,281	60,200	62,776	63,250
総資産額	(百万円)	104,131	97,031	97,279	97,599	100,635
1株当たり純資産額	(円)	604.54	604.86	613.13	652.96	690.71
1株当たり配当額	(円)	17.00	20.00	26.00	30.00	36.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(8.50)	(10.00)	(13.00)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	40.44	45.60	52.49	65.52	84.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	38.92	45.38			
自己資本比率	(%)	62.00	63.16	61.88	64.32	62.85
自己資本利益率	(%)	7.10	7.65	8.67	10.43	12.52
株価収益率	(倍)	23.72	16.16	15.79	11.77	11.78
配当性向	(%)	42.04	43.86	49.53	45.79	42.66
従業員数	(人)	1,680	1,695	1,689	1,665	1,659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年3月 「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
- 昭和27年8月 「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
- 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
- 昭和41年8月 全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
- 昭和44年5月 広島営業所を設置。
- 昭和44年11月 製品発送センターを設置。
- 昭和45年7月 全国7営業所を支店に昇格。
- 昭和45年10月 関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
- 昭和57年10月 科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
- 昭和58年5月 静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
- 昭和58年7月 大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
- 昭和59年7月 静岡工場内にGLP棟竣工。
- 昭和61年12月 子会社科研不動産サービス株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和62年6月 千葉県野田市に東部物流センター竣工。
- 昭和63年5月 子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 平成元年8月 関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成2年4月 子会社科研物流株式会社を設立。
- 平成3年8月 千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
- 平成4年10月 関連会社藤科興業株式会社(現、株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる(現、連結子会社)。
- 平成10年3月 東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
- 平成11年3月 関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
- 平成12年4月 滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
- 平成12年8月 大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
- 平成15年5月 大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成16年9月 子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
- 平成17年11月 埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成17年12月 持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
- 平成18年2月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、(株)フジカ)の計4社で構成されており、薬業及び不動産事業を事業として取り組んでおります。

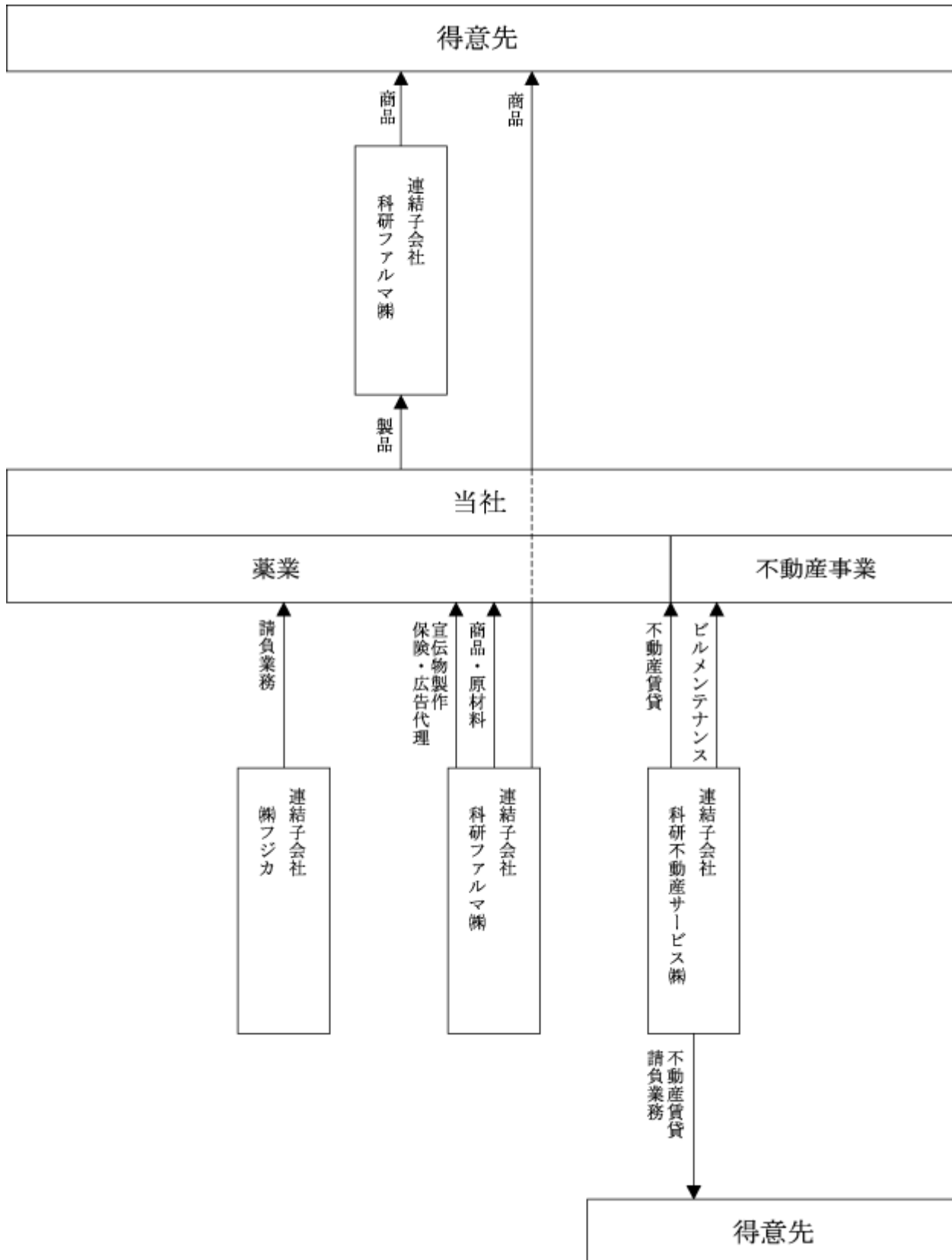
当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、農業薬品の製造販売	当社 科研ファルマ(株) (注) (株)フジカ (注)
不動産事業	不動産賃貸、ビルメンテナンス他	当社 科研不動産サービス(株) (注)

(注) は連結子会社を示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	資金援助及び 営業上の取引等
(連結子会社) 科研不動産サービス(株)	東京都文京区	86	不動産事業	100	有	設備資金の貸付 生産施設の一部賃借
科研ファルマ(株)	東京都文京区	15	薬業	100	有	当社製品等の販売及び 購入
(株)フジカ	静岡県藤枝市	10	薬業	100	有	当社工場内の請負業務

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当いたしません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,672
不動産事業	7
合計	1,679

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,659	41.8	18.4	7,822,415

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,658
不動産事業	1
合計	1,659

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在の組合員数は、1,115人であり上部団体である「JEC連合」に加盟しております。  
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の医薬品業界は、昨年4月に、長期収載品の特例引下げ、新薬創出・適応外薬解消等促進加算を盛り込んだ薬価改定が実施されました。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、薬価改定の影響を受けつつも主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86,428百万円(対前年同期比1.7%増)となりました。売上原価率の改善につとめたほか、研究開発費等の減少により販売費及び一般管理費が減少し、利益面につきましては、営業利益は14,179百万円(対前年同期比20.3%増)、経常利益は13,713百万円(対前年同期比21.3%増)、当期純利益は8,213百万円(対前年同期比22.0%増)となりました。

なお、今年3月の東日本大震災により、当社グループにおきましては被災地域の一部営業拠点で物的被害が生じましたが、業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸ばいたしました。後発医薬品も売上を伸ばしましたが、経皮吸収型鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては減収となりました。

その結果、売上高は83,976百万円(対前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は12,749百万円(対前年同期比24.0%増)となりました。

なお、海外売上高は2,280百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は2,452百万円(対前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,429百万円(対前年同期比4.9%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、17,035百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,093百万円収入が増加し、13,142百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,928百万円支出が増加し、6,302百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,581百万円支出が増加し、7,309百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の買付額の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	25,377	8.0
不動産事業		
合計	25,377	8.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	32,932	+ 5.9
不動産事業		
合計	32,932	+ 5.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬業	83,976	+ 1.7
不動産事業	2,452	0.3
合計	86,428	+ 1.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	13,447	15.8	14,025	16.2
アルフレッサ(株)	13,386	15.7	13,916	16.1
(株)メディセオ	12,586	14.8	13,063	15.1
東邦薬品(株)	9,236	10.9	9,224	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)が企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、対処すべき当面の課題は、次のとおりであります。

#### 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に努力をしております。

#### 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱の一つとして積極的に取り組んでまいります。MRの増員により組織的な拡充もはかってまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

#### 内部統制の充実

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を更に充実させてまいります。

#### 業務の適正化と効率化の推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。

#### 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

##### 新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と十数年という長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めてまいりますが、途中で開発中止となる可能性があります。

##### 副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

##### 医療費抑制策の進展によるリスク

医療費抑制策として様々な医療制度改革が進展しており、市場環境の変化にともない業績が影響を受ける可能性があります。

##### 他社との競争にともなうリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、他社発売の後発医薬品により、先発の当社製品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 製品供給が遅滞または休止するリスク

自社及び製品調達先における生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製品供給が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約先	国名	契約内容	契約期間
アボット社	ドイツ	イブプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
アボット社	ドイツ	フルルビプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年8月から販売期間中
ロッタファーム社	イタリア	プログルミドの商標の独占使用実施権	1978年1月から1992年12月まで (以後5年毎自動延長)
ニコメッド社	ドイツ	ウラピジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売期間中
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許の実施権	1988年12月から特許終了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの製造権	1994年9月から期限の定めなし
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界的独占実施権	2005年3月から最終特許満了日
APARTS社	オランダ	S-753の特許の実施権	1994年12月から承認後15年間
チューレン大学	アメリカ	成長ホルモン放出ペプチド及び非ペプチドの特許の日本における独占実施権	1990年10月から当該ペプチドの販売開始後20年又は、最終特許終了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	ノリエチステロンの製造・販売権	1996年12月から2015年3月まで (以後3年毎自動延長)
東レ株式会社	日本	TRK-100STP(肺高血圧症)の承認申請・製造・販売権	2006年9月から販売開始後15年又は、全ての特許期間満了のいずれか遅い方の日まで (以後1年毎自動延長)
株式会社ジーンテクノサイエンス	日本	抗ヒト 9 インテグリン抗体の開発及び製造・販売権	2007年6月から最終特許期間満了まで

技術輸出

契約先	国名	契約内容	契約期間
マイラン社	アメリカ	塩酸ブテナフィンの製造技術	1992年7月から販売開始後10年又は、最終特許終了のいずれか遅い方の日まで

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
ノルドマルク社	ドイツ	プロヘパール錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1957年4月から1993年3月まで (以後2年毎自動延長)
ジェンザイム社 ジェンザイム・ジャパン株式会社	アメリカ 日本	術後癒着の予防製品セプラフィルム他の独占販売権	登録承認日から5年間 (以後3年毎自動延長)
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占販売権	1987年3月から6年間 (以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占販売権	1988年から2年間 (以後1年毎自動延長)
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占販売権	2005年1月から販売期間中
ファイザー株式会社	日本	サイトテックの独占販売権	2002年1月から2015年12月まで (以後1年毎自動延長)
サノフィウィンズロップインダストリー社 サノフィ・アベンティス株式会社	フランス 日本	クレキサンの独占販売権	2010年6月から2019年12月まで (以後協議の上1年毎延長)

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
アルファーマ社	アメリカ	サリノマイシン原体の世界的供給契約	1996年4月から2008年3月まで(以後1年毎自動延長)
ダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社	アメリカ	北米、中南米及びヨーロッパでのKP-103の独占販売権	特許期間又は発売後15年間(国ごと)
北京泰徳製薬有限公司	中国	フィブラストの中国での製剤化及び中国での独占販売権	2005年12月から製品上市后15年間(以後3年毎自動延長)
大熊製薬株式会社	韓国	フィブラストの韓国での独占販売権	2006年12月から2021年12月まで(以後2年毎自動延長)
サンスター株式会社	日本	bFGFの欧米における歯科領域での独占的な開発、製造及び販売権	2007年6月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
オリンパス株式会社	日本	bFGFの欧米における創傷治癒分野での独占的な開発、製造及び販売権	2009年11月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで

その他の重要な契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	独立行政法人都市再生機構	文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸	1998年3月から2018年3月まで
当社及び 科研不動産サービス株式会社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコート基本契約に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
当社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコートの商業棟、オフィス棟等の共同所有を目的とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで

(注) から についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続して新薬の創生ができる研究開発体制をめざし、研究員一人ひとりの自由な発想をもとに、大学や他企業との共同研究開発や技術導入などにより、世界に通用する真に有効で安全性の高い新薬を効率よく研究開発すべく、積極的な活動を展開しております。

研究開発スタッフは、グループ全体で316人で総従業員の19%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,853百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 薬業

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

臨床開発段階のものとしたしまして、歯周病治療剤はフェーズⅢ試験を終了し、申請準備中でありませぬ。爪白癬治療剤は米国のダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社と共同でフェーズⅢ試験(国際共同試験)を実施中でありませぬ。骨折治癒促進剤はフェーズⅢ試験を終了し、次相について継続検討中でありませぬ。肺高血圧症治療剤「ベラススLA錠60μg」の効能追加として、腰部脊柱管狭窄症について東レ株式会社と共同でフェーズⅢ試験を継続実施中でありませぬ。また、アトピー性皮膚炎治療剤につきましては、米国でのフェーズⅢ試験を終了いたしましたが、期待された結果が得られなかつたことから、開発中止を決定いたしました。

農業薬品の開発につきましては、水稲用除草剤「ペントキサゾン」の混合剤「ドウジガード粒剤」等の新規登録及び適用拡大登録を取得いたしました。また、殺菌剤「ポリオキシシン」は、芝用殺菌剤「グリーンワーク水和剤」等の新規登録及び適用拡大登録を取得いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,853百万円であります。

### (2) 不動産事業

研究開発活動は行っておりませぬ。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりませぬ。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比3,396百万円増加し、98,493百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比2,596百万円増加し、38,117百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、25,419百万円であり、流動比率は180.8%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比800百万円増加し、60,375百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、61.3%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5,330百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 薬業

当連結会計年度の主な設備投資は、静岡工場における製造設備の新設と更新を中心とする総額3,581百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、(独)理化学研究所跡地の開発用地等を中心とする総額1,748百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発 施設・設備	2,812	2,109	103 (130,581)	2,605	7,630	300
京都研究所 (京都市山科区)	薬業	研究開発施設・ 設備	1,424	9	310 (7,139)	281	2,026	127
本社 (東京都文京区)	薬業	その他の設備	249	2	( )	75	328	317
文京グリーンコート (東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	9,703	40	1,806 (27,662)		11,549	1
浦安 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸建物等	938		2,322 (3,300)	1	3,261	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 文京グリーンコートの一部について、当社グループが使用しております。

3 浦安については、全館賃貸ビルとしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充の実施及び計画中のものはありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の実施及び計画中のものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日(注)1	7,289,949	113,282,639	2,611	23,348	2,596	22,046
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日(注)1	1,596,822	114,879,461	504	23,853	501	22,547
平成20年8月1日(注)2		114,879,461		23,853	11,141	11,406
平成20年8月29日(注)3	13,000,000	101,879,461		23,853		11,406

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	40	159	177	5	10,533	10,969	
所有株式数(単元)		34,131	1,237	10,756	16,598	5	38,109	100,836	1,043,461
所有株式数の割合(%)		33.85	1.23	10.67	16.46	0.00	37.79	100.00	

(注) 1 自己株式10,307,088株は、「個人その他」の欄に、10,307単元及び「単元未満株式の状況」の欄に、88株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は10,306,088株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,402	5.30
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,589	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,397	4.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,086	4.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,686	3.62
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツク ライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4-16-13)	1,804	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,754	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,700	1.67
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	1,594	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,343	1.32
計		30,358	29.80

(注) 上記のほか、当社が所有する自己株式数は10,306千株(10.12%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,306,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,530,000	90,530	
単元未満株式	普通株式 1,043,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		90,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	10,306,000		10,306,000	10.12
計		10,306,000		10,306,000	10.12

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年7月1日～平成23年3月31日)	4,500,000	4,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,500,000	4,038
残存決議株式の総数及び価額の総額		461
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.26
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.26

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月12日)での決議状況 (取得期間平成23年5月13日～平成23年12月30日)	2,300,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	400,000	451
提出日現在の未行使割合(%)	82.61	81.95

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70,090	64
当期間における取得自己株式	6,815	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,401	2		
保有自己株式数	10,306,088		10,712,903	

(注) 1 当期間における処理状況のその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の増減による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当は普通配当1株あたり18円とし、期末配当の普通配当1株あたり18円と合せて、年間配当は普通配当1株あたり36円としております。年間配当36円は、前事業年度と比べ6円の増配となり、9期連続の増配となります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	1,649	18.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,648	18.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【過去5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,054	990	1,011	892	1,077
最低(円)	778	722	720	734	734

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	905	942	1,000	1,048	1,077	1,059
最低(円)	852	868	914	987	1,023	827

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		乾 四 朗	昭和15年3月2日生	昭和62年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成23年6月	東邦生命保険相互会社退職 当社取締役就任 営業本部長兼営業企画部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)3	34
代表取締役社 長		大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 営業企画部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	14
常務取締役	研究開発 本部長	小 島 進	昭和24年11月20日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 学術部長 執行役員就任 研究開発本部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長 兼営業企画 部長	小 西 博 一	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 札幌支店長 東京第二支店長 営業企画部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)3	6
常務取締役	社長室長	家 田 佳 弘	昭和31年7月31日生	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	東邦生命保険相互会社入社 当社入社 情報システム部長 理事就任 社長室長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)3	2
常務取締役		柴 田 昇	昭和28年7月6日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年6月	農林中央金庫入庫 同庫常務理事 ジェイエイバンク電算システム株 式会社代表取締役社長 農中情報システム株式会社代表取 締役社長 当社常務取締役就任(現)	(注)3	
取締役	国際事業 部長	石 田 雅 朗	昭和24年11月9日生	昭和49年2月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 ライセンシング部長 国際事業部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	総務部長	遠 藤 孝 雄	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年6月	株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 当社入社 理事就任 総務部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	5
監査役	常勤	星 井 文 雄	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店副支店長 理事就任 監査役就任(現)	(注)4	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柴 和 夫	昭和27年10月26日生	昭和57年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年9月 平成23年6月 当社入社 東京第二支店長 理事就任 購買部長 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役	非常勤	吉 澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	昭和34年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月 東京国税局 国税庁徴収部長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注) 5	10
監査役	非常勤	櫻 井 利 雄	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成23年6月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 清伸総業株式会社入社 みずほビジネス金融センター株式 会社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						98

- (注) 1 監査役吉澤壽美雄、櫻井利雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 上記2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。
- 2 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は7名で、薬制部門長中島敏夫、東京支店・東京第二支店担当仲内莊八、大阪支店・大阪第二支店担当長田均、研開企画部長野木森克己、法務部長青木蔵、人事部長中村賢一、生産部門長・静岡工場長横山政明が平成23年7月1日付で就任予定であります。
- 3 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役星井文雄、柴和夫、櫻井利雄の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉澤壽美雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
根 本 雄 一	昭和27年3月2日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成2年4月 平成15年8月 平成15年8月 司法試験合格 東京弁護士会登録 三好総合法律事務所入所 三好総合法律事務所退職 旭法律事務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「患者さんのよこび」、「企業のよこび」、「社員のよこび」の3つのよこびを経営理念として掲げております。その中の一つである「企業のよこび」とは、“医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす”ということであり、「コーポレート・ガバナンスの充実」や「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」は、経営上最も重要な課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

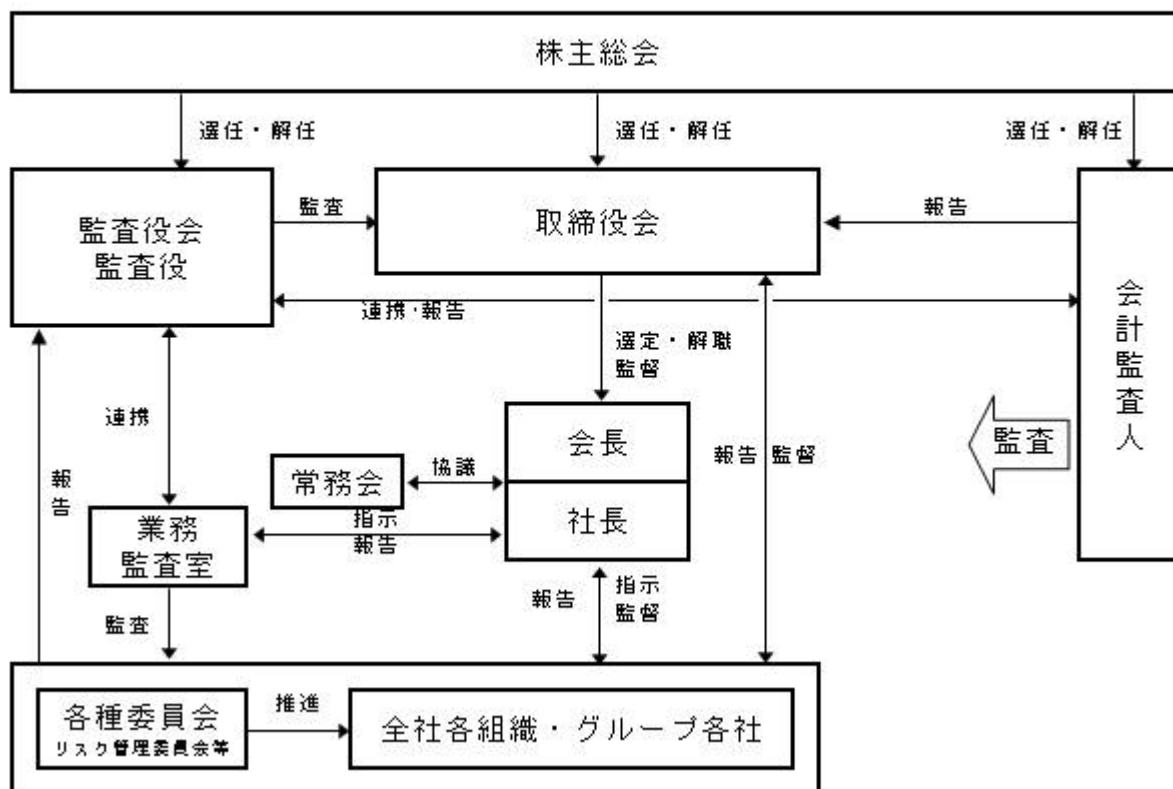
イ．会社の機関の基本説明

当社は、会社の規模、経営監視機能等を総合的に判断して、監査役設置会社を選択しております。

社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べており、社外監査役は中立的な立場からの意見を述べていることなどから、現在の監査体制で経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、当社は意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の明確化に向け、執行役員制度を導入しております。経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社外監査役を含む監査役や執行役員も出席し、経営方針の徹底及び意思決定の公正・透明化をはかることができる体制としております。

ロ．当社の当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



## 八．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

### (取締役会)

取締役会は、取締役8名(平成23年6月29日現在)で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

なお、社外取締役は置いておりません。

### (常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会には、監査役も出席しております。

### (執行役員)

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

### (監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名(平成23年6月29日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。社外監査役2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。また、他に補欠社外監査役1名を選任しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に1ヶ月に1回開催されております。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

当社は、取締役会において、以下の内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

### 内部統制システム構築の基本方針

#### 1．法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動するとともに、その啓蒙をはかる。
  - 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

## 2. 情報保存管理体制

### ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会、取締役会、常務会など、取締役または執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

## 3. リスク管理体制

### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理担当役員を任命し、社長室を所管部署としてリスクを把握・管理できる体制を構築する。
- 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
- 3) 経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
- 4) 業務監査室はリスク管理状況を監査し、社長、取締役会、監査役会に報告する。

## 4. 効率性確保のための体制

### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決議のほか、経営の重要事項を審議する。
- 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
- 3) 取締役会で定められた経営基本方針に基づき、常務会等において、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行い、全体としての効率化につとめる。

## 5. グループ管理体制

### ・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) コンプライアンス担当役員により、子会社を含めたコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、各子会社に対しては、原則として、コンプライアンス担当者の設置を求める。
- 2) 子会社を含めたグループ全体の健全な発展をはかるため、子会社への指導、助言を含めた経営管理を行う。
- 3) 業務監査室は、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を社長、取締役会、監査役会に報告する。

## 6. 監査役スタッフに関する体制

### ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

### ・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に関する事務は総務部が行うものとするが、監査役の求めにより、必要に応じて監査役スタッフを置くこととする。

監査役スタッフを置いた場合、監査役スタッフの取締役及び執行役員からの独立を確保するために、監査役スタッフの任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、事前に監査役会の意見を聞き、これを尊重する。

## 7. 監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役及び執行役員は監査役に対して、全社的に重大な影響を及ぼす事項を報告する。
  - 2) 取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、速やかに対応する。
- 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役会は、代表取締役及び監査法人と定期的会合で意見交換を行う。
  - 2) 監査役は、取締役会、常務会及びその他の重要な会議に出席する。
  - 3) 監査役は、業務監査室と緊密な連携を保ち、監査結果についても報告を受ける。

なお、財務報告に係る内部統制については、経理部担当取締役を委員長とした財務報告に係る内部統制委員会を設置し、全社的に財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。当該委員会で検討した事項は、社長及び検討事項に係る担当取締役に提案又は報告し、重要事項は取締役会に付議または報告しております。

## 二. リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理規程を制定し、リスクの掌握、対策及び教育等のリスク管理を部門・部署毎に実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議または報告しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、不正、誤謬の未然防止、正確な企業情報の提供、資産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資すること、及び内部統制を中心に経営の質を向上させることを目的に、内部監査の組織として、社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室が行う監査計画及び監査報告は、社長の承認後、取締役会に報告しております。なお、業務監査室の人員は5名であります。

監査役は4名(平成23年6月29日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としております。

業務監査室、監査役・監査役会及び会計監査人は、定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するようつとめるとともに、業務監査室及び監査役は、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会等に出席し、内部統制部門との連携をはかっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を含む監査役全員が取締役会に出席するほか、監査役はその他の重要な会議に出席し積極的に意見を述べるなど、経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、取締役には社外出身者が含まれており、社外取締役に求められている役割の多くが機能していると考えており、社外取締役を選任していません。

社外監査役に対しては、常勤監査役より毎月1回の監査役会において、常務会等の重要な会議に付議された案件や常勤監査役による監査結果、社内情報の伝達等を行っております。また、社外監査役は、取締役会等において社外の目線による中立的な立場での意見を述べております。

社外監査役である吉澤壽美雄、櫻井利雄は、当社と取引等の利害関係はありません。吉澤壽美雄は、税理士としての資格を有しており、税務・会計に対し、深い知識・経験を有しております。なお、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ております。櫻井利雄は、豊富な金融業界での経験と、ガバナンス・会計のほか、経営全般についての深い知識を有しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	344	219	74	49	9
監査役 (社外監査役を除く。)	60	43	9	7	2
社外役員 (社外監査役)	11	9	1	1	2

- (注) 1 平成19年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役基本報酬は年額330百万円以内、監査役基本報酬は年額70百万円以内と決議されております。
- 2 上記賞与の金額は、第91回定時株主総会後の支給額であり、第90回定時株主総会決議に基づいて支給した取締役8名分63百万円、監査役4名分9百万円(うち社外監査役2名分1百万円)は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等(基本報酬、賞与及び退職慰労金)の額の決定に関する方針は次のとおりであります。

取締役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,029百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	1,859	企業間取引の円滑化
生化学工業(株)	807,147	788	企業間取引の円滑化
キッコーマン(株)	368,000	402	企業間取引の円滑化
(株)メディパルホールディングス	359,371	397	企業間取引の円滑化
東邦ホールディングス(株)	256,750	314	企業間取引の円滑化
(株)滋賀銀行	479,800	283	企業間取引の円滑化
昭栄(株)	328,000	232	企業間取引の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	53,435	215	企業間取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	211	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	164,000	145	企業間取引の円滑化

(注) 昭栄(株)、アルフレッサホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)伊予銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	2,060	企業間取引の円滑化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	680,000	962	企業間取引の円滑化
生化学工業(株)	807,147	839	企業間取引の円滑化
キッコーマン(株)	368,000	288	企業間取引の円滑化
(株)メディカルホールディングス	362,541	266	企業間取引の円滑化
昭栄(株)	328,000	246	企業間取引の円滑化
東邦ホールディングス(株)	256,750	232	企業間取引の円滑化
(株)滋賀銀行	479,800	209	企業間取引の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	53,435	170	企業間取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	157	企業間取引の円滑化
岩谷産業(株)	501,000	139	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	164,000	113	企業間取引の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	253,000	74	企業間取引の円滑化
理研計器(株)	85,000	58	企業間取引の円滑化
(株)スズケン	23,000	50	企業間取引の円滑化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	63,365	41	企業間取引の円滑化
(株)ニッピ	100,000	34	企業間取引の円滑化
ダイト(株)	30,000	33	企業間取引の円滑化
クミアイ化学工業(株)	59,865	14	企業間取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,000	12	企業間取引の円滑化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	4	企業間取引の円滑化
ソーダニッカ(株)	10,000	3	企業間取引の円滑化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、経営の執行にあたり、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇、瀧田尊、松浦大樹であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。



取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としているため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引又は公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,900	14,729
受取手形及び売掛金	27,660	27,119
有価証券	7,603	2,305
商品及び製品	5,386	5,234
仕掛品	1,854	1,840
原材料及び貯蔵品	1,752	3,225
繰延税金資産	1,168	1,178
その他	1,504	1,254
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	56,824	56,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,957	37,710
減価償却累計額	19,118	20,187
建物及び構築物（純額）	17,838	17,522
機械装置及び運搬具	13,111	13,862
減価償却累計額	11,285	11,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,826	2,178
工具、器具及び備品	6,060	6,244
減価償却累計額	5,214	5,472
工具、器具及び備品（純額）	846	772
土地	3,762	5,454
建設仮勘定	969	2,220
有形固定資産合計	25,243 <sub>1</sub>	28,148 <sub>1</sub>
無形固定資産	391	396
投資その他の資産		
投資有価証券	5,445	6,079
長期前払費用	127	197
繰延税金資産	4,900	5,220
その他	2,169	1,564
貸倒引当金	6	0
投資その他の資産合計	12,636	13,062
固定資産合計	38,272	41,607
資産合計	95,096	98,493

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,174	12,293
短期借入金	1 8,510	1 8,390
未払金	3,452	4,088
未払費用	1,131	729
未払法人税等	2,061	3,625
繰延税金負債	0	-
未払消費税等	496	168
賞与引当金	1,141	1,113
役員賞与引当金	73	85
返品調整引当金	16	11
売上割戻引当金	451	562
設備関係支払手形	130	177
その他	218	220
流動負債合計	28,858	31,466
固定負債		
繰延税金負債	189	179
退職給付引当金	5,678	5,620
役員退職慰労引当金	395	455
その他	398	395
固定負債合計	6,662	6,651
負債合計	35,521	38,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	28,684	33,806
自己株式	4,999	9,100
株主資本合計	59,124	60,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	229
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	450	229
純資産合計	59,575	60,375
負債純資産合計	95,096	98,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	85,022	86,428
売上原価	44,120 <sub>1</sub>	44,069 <sub>1</sub>
売上総利益	40,901	42,359
返品調整引当金戻入額	4	5
差引売上総利益	40,905	42,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	603	606
販売促進費	1,121	1,173
特許権使用料	436	442
貸倒引当金繰入額	6	-
給料	7,690	7,688
賞与及び賞与引当金繰入額	1,899	1,690
役員賞与引当金繰入額	73	85
福利厚生費	1,261	1,255
退職給付費用	1,364	1,356
役員退職慰労引当金繰入額	55	60
賃借料	1,547	1,456
旅費及び交通費	1,271	1,311
研究開発費	7,873 <sub>2</sub>	6,853 <sub>2</sub>
減価償却費	167	162
その他	3,751	4,042
販売費及び一般管理費合計	29,120	28,185
営業利益	11,784	14,179
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	87	89
受取保険金	4	2
包括仕入割戻	21	-
その他	64	83
営業外収益合計	195	191
営業外費用		
支払利息	97	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	49	57
営業外費用合計	671	657
経常利益	11,308	13,713

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	68	-
ゴルフ会員権償還益	26	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	-	0
特別利益合計	95	5
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 248	3 137
長期前払費用償却	4 180	-
ゴルフ会員権評価損	0	35
その他	45	0
特別損失合計	474	173
税金等調整前当期純利益	10,929	13,545
法人税、住民税及び事業税	4,017	5,521
法人税等調整額	177	189
法人税等合計	4,194	5,332
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,213
当期純利益	6,734	8,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	218
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	-	220
包括利益	-	7,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,992

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,587	11,587
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	11,587	11,587
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,698	28,684
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,748	3,091
<b>当期純利益</b>	6,734	8,213
<b>当期変動額合計</b>	3,985	5,122
当期末残高	28,684	33,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,417	4,999
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	6	2
<b>当期変動額合計</b>	1,581	4,101
当期末残高	4,999	9,100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,722	59,124
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,748	3,091
<b>当期純利益</b>	6,734	8,213
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	5	2
<b>当期変動額合計</b>	2,402	1,021
当期末残高	59,124	60,145



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	218
当期変動額合計	490	218
当期末残高	447	229
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	43	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	220
当期変動額合計	493	220
当期末残高	450	229
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,679	59,575
当期変動額		
剰余金の配当	2,748	3,091
当期純利益	6,734	8,213
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	220
当期変動額合計	2,895	800
当期末残高	59,575	60,375

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,929	13,545
減価償却費	2,423	2,488
長期前払費用償却額	527	227
退職給付引当金の増減額（ は減少）	564	426
受取利息及び受取配当金	105	105
支払利息	97	74
ゴルフ会員権評価損	0	35
投資有価証券売却損益（ は益）	68	-
有形固定資産除却損	233	136
売上債権の増減額（ は増加）	686	541
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,953	1,307
仕入債務の増減額（ は減少）	1,997	1,118
未払消費税等の増減額（ は減少）	180	327
その他	174	182
小計	15,598	17,037
利息及び配当金の受取額	106	105
利息の支払額	97	73
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,558	3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,049	13,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,508	4,952
無形固定資産の取得による支出	117	134
投資有価証券の取得による支出	332	1,001
投資有価証券の売却による収入	325	-
投資有価証券の償還による収入	500	-
長期前払費用の取得による支出	265	296
その他	24	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,374	6,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600	-
短期借入金の返済による支出	-	120
自己株式の純増減額（ は増加）	1,582	4,101
配当金の支払額	2,745	3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,727	7,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,947	469
現金及び現金同等物の期首残高	12,556	17,504
現金及び現金同等物の期末残高	17,504 <sub>1</sub>	17,035 <sub>1</sub>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 社 持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 社 同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法              ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法              子会社については主として定額法              なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。              主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産              定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用              定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金              期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金              販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p> <p>役員賞与引当金              同左</p> <p>返品調整引当金              同左</p> <p>売上割戻引当金              同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	2～8年					

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針                      外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は104百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」は、勘定科目の見直しにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は0百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ1,178百万円及び720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「包括仕入割戻」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「包括仕入割戻」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は10百万円でありませぬ。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,440百万円 ( 2,440百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,737 ( 1,737 )</p> <p>工具、器具及び備品 403 ( 403 )</p> <p>土地 103 ( 103 )</p> <p>合計 4,683 ( 4,683 )</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 ( 1,400百万円)</p> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,812百万円 ( 2,812百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,101 ( 2,101 )</p> <p>工具、器具及び備品 385 ( 385 )</p> <p>土地 103 ( 103 )</p> <p>合計 5,402 ( 5,402 )</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 ( 1,400百万円)</p> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 輸出手形割引高 161百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 188百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費(研究開発費) 7,873百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 24</p> <p>その他 195</p> <p>合計 248</p> <p>4 長期前払費用償却は、製造技術情報料の一時償却であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 246百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費(研究開発費) 6,853百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 33百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 45</p> <p>その他 57</p> <p>合計 137</p>



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 7,227百万円

計 7,227\_\_

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 490百万円

繰延ヘッジ損益 2

計 493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461			101,879,461
合計	101,879,461			101,879,461
自己株式				
普通株式	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399
合計	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,050,437株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加50,437株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,079株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,442	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461			101,879,461
合計	101,879,461			101,879,461
自己株式				
普通株式	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088
合計	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,570,090株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加4,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加70,090株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,401株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,442	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	18.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,900 百万円	現金及び預金勘定 14,729 百万円
有価証券勘定 7,603	有価証券勘定 2,305
計 17,504	計 17,035
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	保有期間が3ヶ月を超える有価証券
現金及び現金同等物 17,504	現金及び現金同等物 17,035

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 86百万円	1年以内 86百万円
1年超 1,476	1年超 1,389
合計 1,562	合計 1,476

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は短期の運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

当社は、満期保有目的の債券について、短期資金運用方針規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い銀行等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、適宜為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、為替予約運営規程に従い、各関係部署長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち63%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,900	9,900	
(2) 受取手形及び売掛金	27,660		
貸倒引当金 ( 1 )	6		
差引	27,654	27,654	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	
その他有価証券	10,987	10,987	
資産計	50,541	50,541	
(1) 支払手形及び買掛金 ( 2 )	11,305	11,305	
(2) 短期借入金	8,510	8,510	
負債計	19,815	19,815	
デリバティブ取引 ( 3 )	4	4	

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。
- ( 2 ) 支払手形及び買掛金には設備関係支払手形が含まれております。
- ( 3 ) デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	62

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,900
受取手形及び売掛金	27,660
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	1,999
その他有価証券のうち満期があるもの	1,700
合計	41,261

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は短期の運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

当社は、満期保有目的の債券について、短期資金運用方針規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い銀行等とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、適宜為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、為替予約運営規程に従い、各関係部署長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち63%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,729	14,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,119		
貸倒引当金 ( )	2		
差引	27,116	27,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	-
その他有価証券	6,323	6,323	-
資産計	50,169	50,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,293	12,293	-
(2) 短期借入金	8,390	8,390	-
負債計	20,683	20,683	-

( ) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	62

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	14,729
受取手形及び売掛金	27,119
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	1,999
その他有価証券のうち満期があるもの	300
合計	44,148

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	
合計	1,999	1,999	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,308	3,384	924
	(2) その他			
	小計	4,308	3,384	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,074	1,244	170
	(2) その他	5,603	5,603	
	小計	6,678	6,848	170
合計		10,987	10,232	754

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	325	68	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	
合計	1,999	1,999	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,726	2,839	887
	(2) その他			
	小計	3,726	2,839	887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,290	2,791	500
	(2) その他	306	306	
	小計	2,596	3,097	500
合計		6,323	5,937	386

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	111		4
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	55		(注) 2
	売建 米ドル	売掛金	9		(注) 2
合計			176		4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付企業年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,341</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,323</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,665百万円	年金資産	10,341	未積立退職給付債務	11,323	会計基準変更時差異の未処理額	2,624	未認識数理計算上の差異	4,153	未認識過去勤務債務	64	連結貸借対照表計上額純額	4,610	前払年金費用	1,068	退職給付引当金( - )	5,678	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,202</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,881</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,083百万円	年金資産	10,202	未積立退職給付債務	10,881	会計基準変更時差異の未処理額	2,099	未認識数理計算上の差異	3,789	未認識過去勤務債務	44	連結貸借対照表計上額純額	5,036	前払年金費用	583	退職給付引当金( - )	5,620
退職給付債務	21,665百万円																																				
年金資産	10,341																																				
未積立退職給付債務	11,323																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,624																																				
未認識数理計算上の差異	4,153																																				
未認識過去勤務債務	64																																				
連結貸借対照表計上額純額	4,610																																				
前払年金費用	1,068																																				
退職給付引当金( - )	5,678																																				
退職給付債務	21,083百万円																																				
年金資産	10,202																																				
未積立退職給付債務	10,881																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,099																																				
未認識数理計算上の差異	3,789																																				
未認識過去勤務債務	44																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,036																																				
前払年金費用	583																																				
退職給付引当金( - )	5,620																																				
<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産459百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行にともなう影響額は軽微であります。</p>	<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産510百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> </table>	勤務費用	669百万円	利息費用	485	期待運用収益	86	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	792	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用	2,363	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> </table>	勤務費用	667百万円	利息費用	497	期待運用収益	98	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	758	過去勤務債務の費用処理額	20	退職給付費用	2,328								
勤務費用	669百万円																																				
利息費用	485																																				
期待運用収益	86																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	792																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
退職給付費用	2,363																																				
勤務費用	667百万円																																				
利息費用	497																																				
期待運用収益	98																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	758																																				
過去勤務債務の費用処理額	20																																				
退職給付費用	2,328																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																
割引率	2.3%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
割引率	同左																																				
期待運用収益率	同左																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>金融商品減損額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>試験研究費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,448</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	464百万円	売上割戻引当金	183	貯蔵品損金否認額	95	金融商品減損額	31	試験研究費償却超過額	292	長期前払費用償却超過額	250	退職給付引当金	2,058	役員退職慰労引当金	161	固定資産の未実現利益	2,568	その他	480	小計	6,585	評価性引当額	136	合計	6,448	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	259百万円	その他有価証券評価差額金	306	その他	2	合計	569	繰延税金資産の純額	5,878	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		流動資産 繰延税金資産	1,168百万円	固定資産 繰延税金資産	4,900	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	189	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>金融商品減損額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>試験研究費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,220</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	453百万円	売上割戻引当金	228	貯蔵品損金否認額	79	金融商品減損額	45	試験研究費償却超過額	251	長期前払費用償却超過額	195	退職給付引当金	2,233	役員退職慰労引当金	185	固定資産の未実現利益	2,568	その他	463	小計	6,703	評価性引当額	78	合計	6,625	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247百万円	その他有価証券評価差額金	157	その他	0	合計	404	繰延税金資産の純額	6,220	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		流動資産 繰延税金資産	1,178百万円	固定資産 繰延税金資産	5,220	流動負債 その他(繰延税金負債)	0	固定負債 繰延税金負債	179
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	464百万円																																																																																																				
売上割戻引当金	183																																																																																																				
貯蔵品損金否認額	95																																																																																																				
金融商品減損額	31																																																																																																				
試験研究費償却超過額	292																																																																																																				
長期前払費用償却超過額	250																																																																																																				
退職給付引当金	2,058																																																																																																				
役員退職慰労引当金	161																																																																																																				
固定資産の未実現利益	2,568																																																																																																				
その他	480																																																																																																				
小計	6,585																																																																																																				
評価性引当額	136																																																																																																				
合計	6,448																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	259百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	306																																																																																																				
その他	2																																																																																																				
合計	569																																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,878																																																																																																				
当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																					
流動資産 繰延税金資産	1,168百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	4,900																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	189																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	453百万円																																																																																																				
売上割戻引当金	228																																																																																																				
貯蔵品損金否認額	79																																																																																																				
金融商品減損額	45																																																																																																				
試験研究費償却超過額	251																																																																																																				
長期前払費用償却超過額	195																																																																																																				
退職給付引当金	2,233																																																																																																				
役員退職慰労引当金	185																																																																																																				
固定資産の未実現利益	2,568																																																																																																				
その他	463																																																																																																				
小計	6,703																																																																																																				
評価性引当額	78																																																																																																				
合計	6,625																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	247百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	157																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
合計	404																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,220																																																																																																				
当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																					
流動資産 繰延税金資産	1,178百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,220																																																																																																				
流動負債 その他(繰延税金負債)	0																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	179																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.38</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	住民税均等割	0.79	試験研究費税額控除	7.08	その他	0.98	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.38	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.36</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割	0.64	試験研究費税額控除	4.11	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.36																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15																																																																																																				
住民税均等割	0.79																																																																																																				
試験研究費税額控除	7.08																																																																																																				
その他	0.98																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.38																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																																																																																																				
住民税均等割	0.64																																																																																																				
試験研究費税額控除	4.11																																																																																																				
その他	0.30																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.36																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,503百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,453	523	13,929	39,021

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 上記の金額には、開発予定地に係る金額が含まれております。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,429百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
13,929	1,177	15,107	40,092

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 上記の金額には、開発用地に係る金額が含まれております。  
 3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は開発用地取得(1,691百万円)であります。  
 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,562	2,460	85,022		85,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		307	307	(307)	
計	82,562	2,767	85,329	(307)	85,022
営業費用	72,280	1,264	73,545	(307)	73,237
営業利益	10,281	1,503	11,784		11,784
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	55,062	15,332	70,395	24,701	95,096
減価償却費	2,310	640	2,951		2,951
資本的支出	2,179	58	2,237		2,237

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	24,701	親会社での余資運用資金(現金及び 預金、有価証券)・長期投資資金(投 資有価証券及びその他)及び繰延税 金資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しておりま  
す。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコートの地代を主としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸表計 上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	83,976	2,452	86,428		86,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高		309	309	309	
計	83,976	2,762	86,738	309	86,428
セグメント利益	12,749	1,429	14,179		14,179
セグメント資産	57,907	16,499	74,407	24,085	98,493
その他の項目					
減価償却費 (注)2	2,086	629	2,715		2,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)2	4,031	1,748	5,780		5,780

(注) 1 セグメント資産の調整額24,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)スズケン	14,025	薬業
アルフレッサ(株)	13,916	薬業
(株)メディセオ	13,063	薬業
東邦薬品(株)	9,224	薬業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	619円66銭	1株当たり純資産額	659円31銭
1株当たり当期純利益金額	68円79銭	1株当たり当期純利益金額	87円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年 3月31日	当連結会計年度末 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	59,575	60,375
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,575	60,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,141	91,573

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,734	8,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,734	8,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,896	93,473

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>2 取得する株式の種類                      普通株式</p> <p>3 取得する株式の数                      2,300,000株(上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額                      2,500百万円(上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間                      平成23年 5月13日から平成23年12月30日</p> <p>また、上記決議に基づき、平成23年 5月31日までに取得した株式の総数は400,000株、取得価額の総額は451百万円であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,510	8,390	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,510	8,390		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	21,788	21,083	23,214	20,341
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	3,990	3,004	4,545	2,005
四半期純利益金額 (百万円)	2,424	1,816	2,766	1,205
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.22	19.22	30.20	13.17

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,346	14,008
受取手形	503	526
売掛金	2 26,723	2 26,214
有価証券	7,603	2,305
商品及び製品	5,304	5,124
仕掛品	1,853	1,840
原材料及び貯蔵品	1,754	3,230
前払費用	31	29
繰延税金資産	1,153	1,161
未収入金	2 1,200	2 996
その他	2 551	2 504
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	56,023	55,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,890	32,619
減価償却累計額	15,936	16,887
建物（純額）	15,953	15,731
構築物	1,299	1,312
減価償却累計額	857	901
構築物（純額）	441	410
機械及び装置	10,785	11,573
減価償却累計額	8,972	9,410
機械及び装置（純額）	1,812	2,162
車両運搬具	113	118
減価償却累計額	100	103
車両運搬具（純額）	12	15
工具、器具及び備品	6,024	6,208
減価償却累計額	5,179	5,437
工具、器具及び備品（純額）	844	771
土地	3,656	5,347
建設仮勘定	969	2,220
有形固定資産合計	1 23,691	1 26,658
無形固定資産		
ソフトウェア	292	216
その他	97	179
無形固定資産合計	390	395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,443	6,077
関係会社株式	124	124
関係会社長期貸付金	5,810	5,530
長期前払費用	125	196
繰延税金資産	2,329	2,648
差入保証金	2,292 <sup>2</sup>	2,223 <sup>2</sup>
前払年金費用	1,068	583
その他	308	257
貸倒引当金	7	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,495</b>	<b>17,641</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>41,576</b>	<b>44,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,599</b>	<b>100,635</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	74	349
買掛金	10,754 <sup>2</sup>	11,590 <sup>2</sup>
短期借入金	8,510 <sup>1</sup>	8,390 <sup>1</sup>
未払金	3,462 <sup>2</sup>	4,080 <sup>2</sup>
未払費用	1,130	728
未払法人税等	1,947	3,491
未払消費税等	488	162
預り金	111	113
賞与引当金	1,137	1,112
役員賞与引当金	73	85
返品調整引当金	16	11
売上割戻引当金	451	562
設備関係支払手形	130	177
その他	69	69
<b>流動負債合計</b>	<b>28,358</b>	<b>30,922</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,673	5,615
役員退職慰労引当金	392	450
その他	398	395
<b>固定負債合計</b>	<b>6,465</b>	<b>6,462</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,823</b>	<b>37,385</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金	11,406	11,406
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	11,587	11,587
利益剰余金		
利益準備金	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102	99
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	21,368	26,168
利益剰余金合計	31,885	36,681
自己株式	4,999	9,100
株主資本合計	62,325	63,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	229
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	450	229
純資産合計	62,776	63,250
負債純資産合計	97,599	100,635

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 28,666	1 27,311
商品売上高	54,506	57,329
売上高合計	83,172	84,641
売上原価		
商品期首たな卸高	2,669	2,393
製品期首たな卸高	2,897	2,910
当期製品製造原価	13,220	12,407
当期商品仕入高	29,397	31,362
合計	48,184	49,073
他勘定振替高	2 296	2 752
商品期末たな卸高	2,393	2,795
製品期末たな卸高	2,910	2,329
売上原価合計	43,176	43,196
売上総利益	39,996	41,445
返品調整引当金戻入額	4	5
差引売上総利益	40,000	41,450
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	595	599
販売促進費	1,118	1,169
特許権使用料	436	442
貸倒引当金繰入額	6	-
給料	7,603	7,603
賞与及び賞与引当金繰入額	1,874	1,667
役員賞与引当金繰入額	73	85
福利厚生費	1,242	1,237
退職給付費用	1,357	1,351
役員退職慰労引当金繰入額	54	58
賃借料	1,531	1,440
旅費及び交通費	1,260	1,298
研究開発費	3 7,873	3 6,853
減価償却費	166	160
その他	3,679	3,971
販売費及び一般管理費合計	28,874	27,940
営業利益	11,125	13,509

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 130	4 123
受取配当金	87	89
受取保険金	4	2
その他	82	81
営業外収益合計	305	297
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	48	58
営業外費用合計	671	657
経常利益	10,759	13,148
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	68	-
ゴルフ会員権償還益	26	-
その他	-	1
特別利益合計	95	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 246	5 133
長期前払費用償却	6 180	-
ゴルフ会員権評価損	0	35
その他	45	0
特別損失合計	472	169
税引前当期純利益	10,381	12,979
法人税、住民税及び事業税	3,780	5,269
法人税等調整額	187	176
法人税等合計	3,967	5,092
当期純利益	6,414	7,887

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 材料費			8,070	58.1		6,681	53.6
2 労務費			2,158	15.5		1,937	15.5
3 経費							
(1) 修繕費		323			350		
(2) 外注加工費		535			579		
(3) 電力料		323			294		
(4) 減価償却費		834			968		
(5) その他		1,646	3,663	26.4	1,658	3,851	30.9
当期総製造費用			13,892	100.0		12,470	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,675			1,853	
合計			15,567			14,324	
仕掛品期末たな卸高			1,853			1,840	
他勘定振替高			494			76	
当期製品製造原価			13,220			12,407	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高は売上原価、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,406	11,406
当期末残高	11,406	11,406
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	180	180
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	180	180
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,587	11,587
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	11,587	11,587
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,413	1,413
当期末残高	1,413	1,413
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	108	102
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
<b>当期変動額合計</b>	5	3
当期末残高	102	99
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,697	21,368
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,748	3,091
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
<b>当期純利益</b>	6,414	7,887
<b>当期変動額合計</b>	3,670	4,799
当期末残高	21,368	26,168

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,219	31,885
当期変動額		
剰余金の配当	2,748	3,091
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,414	7,887
当期変動額合計	3,665	4,796
当期末残高	31,885	36,681
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,417	4,999
当期変動額		
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	1,581	4,101
当期末残高	4,999	9,100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,243	62,325
当期変動額		
剰余金の配当	2,748	3,091
当期純利益	6,414	7,887
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	2,082	695
当期末残高	62,325	63,021
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	218
当期変動額合計	490	218
当期末残高	447	229
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	220
当期変動額合計	493	220
当期末残高	450	229

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,200	62,776
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,748	3,091
<b>当期純利益</b>	<b>6,414</b>	<b>7,887</b>
自己株式の取得	1,588	4,103
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	220
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,575</b>	<b>474</b>
当期末残高	62,776	63,250

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定しております。)	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物 及び機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法を採用しておりま す。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....同左      無形固定資産.....同左   長期前払費用.....同左



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金                      期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金                      販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金                      同左</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれている「従業員に対する長期貸付金」は104百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ1,155百万円及び718百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,250百万円</td> <td>( 2,250百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>189</td> <td>( 189 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,737</td> <td>( 1,737 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>403</td> <td>( 403 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>( 103 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,683</td> <td>( 4,683 )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400百万円</td> <td>( 1,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24</td> </tr> </table>	建物	2,250百万円	( 2,250百万円)	構築物	189	( 189 )	機械及び装置	1,737	( 1,737 )	工具、器具及び備品	403	( 403 )	土地	103	( 103 )	合計	4,683	( 4,683 )	短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)	売掛金	50百万円	未収入金	4	流動資産「その他」(短期貸付金)	280	差入保証金	1,500	買掛金	125	未払金	24	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,627百万円</td> <td>( 2,627百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>184</td> <td>( 184 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,101</td> <td>( 2,101 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>385</td> <td>( 385 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>( 103 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,402</td> <td>( 5,402 )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400百万円</td> <td>( 1,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 161百万円</p>	建物	2,627百万円	( 2,627百万円)	構築物	184	( 184 )	機械及び装置	2,101	( 2,101 )	工具、器具及び備品	385	( 385 )	土地	103	( 103 )	合計	5,402	( 5,402 )	短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)	売掛金	62百万円	未収入金	2	流動資産「その他」(短期貸付金)	280	差入保証金	1,500	買掛金	98	未払金	19
建物	2,250百万円	( 2,250百万円)																																																																	
構築物	189	( 189 )																																																																	
機械及び装置	1,737	( 1,737 )																																																																	
工具、器具及び備品	403	( 403 )																																																																	
土地	103	( 103 )																																																																	
合計	4,683	( 4,683 )																																																																	
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)																																																																	
売掛金	50百万円																																																																		
未収入金	4																																																																		
流動資産「その他」(短期貸付金)	280																																																																		
差入保証金	1,500																																																																		
買掛金	125																																																																		
未払金	24																																																																		
建物	2,627百万円	( 2,627百万円)																																																																	
構築物	184	( 184 )																																																																	
機械及び装置	2,101	( 2,101 )																																																																	
工具、器具及び備品	385	( 385 )																																																																	
土地	103	( 103 )																																																																	
合計	5,402	( 5,402 )																																																																	
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)																																																																	
売掛金	62百万円																																																																		
未収入金	2																																																																		
流動資産「その他」(短期貸付金)	280																																																																		
差入保証金	1,500																																																																		
買掛金	98																																																																		
未払金	19																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損等</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </table> <p>なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費(研究開発費)</td> <td>7,873百万円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>6 長期前払費用償却は、製造技術情報料の一時償却であります。</p>	たな卸資産評価損	188百万円	たな卸資産処分損等	107	合計	296	一般管理費(研究開発費)	7,873百万円	受取利息	112百万円	建物	26百万円	機械及び装置	24	その他	195	合計	246	<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損(洗替え差益)</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>原価差異等</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費(研究開発費)</td> <td>6,853百万円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損(洗替え差益)	246百万円	原価差異等	506	合計	752	一般管理費(研究開発費)	6,853百万円	受取利息	107百万円	建物	28百万円	機械及び装置	45	その他	59	合計	133
たな卸資産評価損	188百万円																																				
たな卸資産処分損等	107																																				
合計	296																																				
一般管理費(研究開発費)	7,873百万円																																				
受取利息	112百万円																																				
建物	26百万円																																				
機械及び装置	24																																				
その他	195																																				
合計	246																																				
たな卸資産評価損(洗替え差益)	246百万円																																				
原価差異等	506																																				
合計	752																																				
一般管理費(研究開発費)	6,853百万円																																				
受取利息	107百万円																																				
建物	28百万円																																				
機械及び装置	45																																				
その他	59																																				
合計	133																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399
合計	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,050,437株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加50,437株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,079株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088
合計	5,738,399	4,570,090	2,401	10,306,088

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,570,090株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加4,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加70,090株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,401株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 86百万円	1年以内 86百万円
1年超 1,476	1年超 1,389
合計 1,562	合計 1,476

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	124

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式で時価のあるものとはしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	124

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式で時価のあるものとはしておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 463百万円</p> <p>売上割戻引当金 183</p> <p>貯蔵品損金否認額 95</p> <p>金融商品減損額 29</p> <p>試験研究費償却超過額 292</p> <p>長期前払費用償却超過額 250</p> <p>退職給付引当金 2,056</p> <p>役員退職慰労引当金 159</p> <p>その他 463</p> <hr/> <p>小計 3,995</p> <p>評価性引当額 133</p> <hr/> <p>合計 3,862</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 70百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 306</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>合計 379</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,482</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 452百万円</p> <p>売上割戻引当金 228</p> <p>貯蔵品損金否認額 79</p> <p>金融商品減損額 44</p> <p>試験研究費償却超過額 251</p> <p>長期前払費用償却超過額 195</p> <p>退職給付引当金 2,231</p> <p>役員退職慰労引当金 183</p> <p>その他 444</p> <hr/> <p>小計 4,110</p> <p>評価性引当額 74</p> <hr/> <p>合計 4,036</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 68百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 157</p> <hr/> <p>合計 225</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,810</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.32</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16</p> <p>住民税均等割 0.83</p> <p>試験研究費税額控除 7.45</p> <p>その他 0.99</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.22</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.67</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13</p> <p>住民税均等割 0.66</p> <p>試験研究費税額控除 4.28</p> <p>その他 0.38</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.23</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	652円96銭	1株当たり純資産額	690円71銭
1株当たり当期純利益金額	65円52銭	1株当たり当期純利益金額	84円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	62,776	63,250
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,776	63,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,141	91,573

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,414	7,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,414	7,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,896	93,473



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</li> <li>2 取得する株式の種類 普通株式</li> <li>3 取得する株式の数 2,300,000株(上限)</li> <li>4 株式取得価額の総額 2,500百万円(上限)</li> <li>5 自己株式取得の期間 平成23年5月13日から平成23年12月30日</li> </ol> <p>また、上記決議に基づき、平成23年5月31日までに取得した株式の総数は400,000株、取得価額の総額は451百万円であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	東レ(株)	3,406,000	2,060
		キョーリン製薬ホールディングス(株)	680,000	962
		生化学工業(株)	807,147	839
		キッコーマン(株)	368,000	288
		(株)メディパルホールディングス	362,541	266
		昭栄(株)	328,000	246
		東邦ホールディングス(株)	256,750	232
		(株)滋賀銀行	479,800	209
		アルフレッサホールディングス(株)	53,435	170
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	157
		その他(15銘柄)	1,474,567	593
		小計	9,360,240	6,029
計		9,360,240	6,029	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リースコマーシャル・ペーパー	1,000	999
		小計	2,000	1,999
計		2,000	1,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	国内譲渡性預金(1銘柄)	券面 300百万円	300
		(証券投資信託受益証券) フリーファイナンシャルファンド	6百万口	6
		小計		306
投資有価証券	其他有価証券	(出資証券) (独)理化学研究所他(1銘柄)		48
		小計		48
計			354	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,890	812	83	32,619	16,887	1,005	15,731
構築物	1,299	18	5	1,312	901	47	410
機械及び装置	10,785	1,123	335	11,573	9,410	727	2,162
車両運搬具	113	12	6	118	103	9	15
工具、器具及び備品	6,024	395	210	6,208	5,437	463	771
土地	3,656	1,691		5,347			5,347
建設仮勘定	969	4,537	3,285	2,220			2,220
有形固定資産計	54,738	8,590	3,928	59,399	32,741	2,253	26,658
無形固定資産							
ソフトウェア	709	71	122	657	441	147	216
その他	97	182	100	179	0	0	179
無形固定資産計	806	253	223	837	441	147	395
長期前払費用	261	296	204	352	156	225	196
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 静岡工場 製造設備 1,123百万円  
 土地 (独)理化学研究所跡地 1,691百万円  
 建設仮勘定 静岡工場 製造設備 2,092百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	3	6	3	3
賞与引当金	1,137	1,112	1,137		1,112
役員賞与引当金	73	85	73		85
返品調整引当金	16	11	16		11
売上割戻引当金	451	562	451		562
役員退職慰労引当金	392	58			450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	13
普通預金	8,358
通知預金	536
定期預金	5,100
合計	14,008

(2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ムトウ	105
(株)新生堂	104
東七(株)	66
カネコ種苗(株)	64
(株)宮崎温仙堂商店	30
その他	154
合計	526

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	214
5月 "	179
6月 "	106
7月 "	21
8月以降満期	3
合計	526

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	5,331
(株)メディセオ	5,008
アルフレッサ(株)	4,452
東邦薬品(株)	2,256
(株)ほくやく	822
その他	8,341
合計	26,214

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
26,723	94,436	94,946	26,214	78.4	102.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

種類	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	
医薬品	2,761	1,891	1,313	
内訳	神経系用薬	13	388	183
	循環器官及び呼吸器官用薬	507	770	461
	消化器官用薬	271	50	88
	泌尿生殖器官用薬	39	25	11
	感覚器官用薬及び外皮用薬	551	378	248
	代謝性医薬品	820	171	167
	抗生物質・化学療法剤 及び生物学的製剤	119	58	28
	その他	438	48	123
農業薬品その他	33	437	526	
内訳	農業薬品	20	378	473
	飼料添加物	-	51	41
	その他	13	7	12
小計	2,795	2,329	1,840	
合計	5,124		1,840	

(口)原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料 (注) 1	2,215
貯蔵品 (注) 2	917
未着原材料	97
合計	3,230

(注) 1 原料、容器包装材料  
2 薬品及び油脂、消耗品他

固定資産

投資その他の資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
科研不動産サービス(株)	5,810 (280)
合計	5,810 (280)

(注) 上記の( )内の金額(内数)は、貸借対照表の流動資産に「その他」として計上しております。

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シオノケミカル(株)	276
エステック(株)	8
(株)城南メンテナンス	7
日本アクセリア(株)	7
(株)東京日立	6
その他	41
合計	349

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	13
5月 "	111
6月 "	209
7月 "	10
8月 "	3
合計	349

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
生化学工業(株)	4,781
リードケミカル(株)	1,952
東レ(株)	614
長瀬産業(株)	596
みずほファクター(株)	567
その他	3,078
合計	11,590

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
農林中央金庫	3,200
(株)静岡銀行	580
(株)滋賀銀行	330
中央三井信託銀行(株)	310
その他	770
合計	8,390

(4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設㈱	77
日精㈱	65
日管㈱	8
第一実業㈱	6
アロカ㈱	3
その他	14
合計	177

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	5
5月 "	30
6月 "	131
7月 "	8
8月 "	1
合計	177

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,079
年金資産	10,202
未積立退職給付債務	10,877
会計基準変更時差異の未処理額	2,099
未認識数理計算上の差異	3,789
未認識過去勤務債務	44
貸借対照表計上額純額	5,032
前払年金費用	583
退職給付引当金 ( - )	5,615

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kaken.co.jp/">http://www.kaken.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	基準日	平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第91期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	第2四半期(第91期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
	第3四半期(第91期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの		平成22年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくもの		平成23年4月5日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日	平成23年3月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日	平成23年4月8日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日	平成23年6月8日 関東財務局長に提出	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。